

法定協議会設置議案

維新のみの賛成で可決

大阪市廃止の都構想

22日の大阪市議会財政総務委員会で、大阪市を廃止して「特別区」に分割する、いわゆる「大阪都」構想の制度案を作る法定協議会の設置議案が、維新のみの賛成多数で可決されました。「都」構想は2015年と20年の住民投票で2度にわたり否決されており、法定協議会の設置は、「大阪市存続」の民意を踏みにじる暴挙です。

2度否決の民意踏みにじる暴挙 3度目の住民投票に大義はない

日本共産党 井上浩議員が批判

日本共産党の井上浩議員

ました。

は、大阪市廃止は「市民にとって百害あって一利なし」として批判。「2回も否決されているものを煮し返すことは、断じて許されない」と、設置議案に反対し

質問する井上議員 22日、大阪市議会財政総務委員会



を使うことを避け続けました。井上氏は、「3回目の住民投票を行う大義は何か」と追及。横山氏は、2月の出直し選で、「副首都・大阪」の実現と「都構想の設計図づくり」について信を得たとし、「市民との約束を果たす」などと強弁しました。

展に必要」「副首都」に相応しい地方行政体制には、「特別区」が最も制度的に安定性がある」と答えました。井上氏は、仮に3度目の住民投票が行われた場合、「特別区」設置に賛成多数となっても、自動的に「副首都」は実現しないと反論。「住民投票の結果は、大阪市の廃止か否かに限定されるのではないかと迫りました。

横山氏は、「大阪府・市を再編して広域行政を一元化し、「特別区」を設置する」などの答弁に終始。「大阪市廃止」という言葉

吉村洋文知事が「3度目の前言を翻したことに、市民からの強い批判が渦巻いていると指摘。莫大な税金と労力を費やす制度案づくりに、住民投票の実施に、きっぱり反対しました。